

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	436 健康相談事業(補助金分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	240	保健事業
行革大綱の重点事項番号		細目	52	健康相談事業(補助金分)
担当部署	コード	130900	担当者	22 - 9653
	名称	健康福祉部 健康推進課	氏名	太田 友美 連絡先 (内線) 2713

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	個別での相談をとし、知識の普及・疾病の早期発見につながる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	相談時に血圧測定、尿検査、体脂肪測定、健康に関する相談を実施した。	
	社会情勢 の変化等	
定期相談以外に希望により各地区で実施		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
相談回数	回	回	目標	40	目標	40
			実績	35	実績	42
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
相談者数	人	各地区に向くことで、身近な場所での正しい知識の普及とする。	目標	800	目標	1,000	
			実績	964	実績	881	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,051	723	719	738
	県支出金	405	322	322	405
	地方債				
	その他				
	一般財源	646	401	397	333
事業投入人件費(B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)		2,491	2,163	2,159	2,178

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
社会環境の変化により、住民のメンタルヘルスに関する健康相談を重点的に取り組む必要がある。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	随時の健康相談実施についても広報啓発を強化する。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	効果的・効率的に事業を展開するため、関係課との連携を図り、さまざまな機会を捉え、相談を実施する。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 市民の生活に身近な場所での個人を対象とした健康相談は、病気を予防し健康的に過ごすための生活習慣改善の実現に有効であるため、出前講座(健康教育)等と併せて実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	入本 理
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 病気、健康診断結果、予防治療方法、その他の健康一般の問題に不安、疑問を持っている市民に対して行われる健康に関する指導や援助であって、相談者が適切な指導・助言を受けることにより健康な生活を維持又は回復するには、地域保健活動の一環である健康相談は必要である。
現時点における課題、その他	健康相談を通じて本人の健康状態の確認、疾病に関する知識や予防の普及啓発ができ市民が主体的に健康づくりに取り組むきっかけとなっている。しかし、対象者の行動変容に結びつけることが難しく、効果を発揮するためにはその継続が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事後フォローや地区活動を通じて、確実な市民ニーズを把握するとともに、普及啓発の方法について検討を進める。2年を目途に関係課と事業の見直し等を含めた協議を行い、それぞれの役割に応じた事業内容を整理していく。